

施策名：つながりを実感する地域社会の実現

事業名	担当課・室名	ページ
地域のつながり応援事業	福祉保健企画課	1 / 4
福祉・介護人材確保対策事業	高齢者福祉課	2 / 4
生活困窮者自立支援事業	福祉保健企画課	3 / 4
(公) 県営住宅整備事業	公営住宅室	4 / 4

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成30年度)

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	地域のつながり応援事業		事業期間	平成27年度～令和 年度	政策区分	地域社会の再構築
					施策区分	つながりを実感する地域社会の実現
総合評価	<b>B</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課(室)名	福祉保健企画課	評価者	福祉保健企画課長 幸 清二

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	人口減少・少子高齢化の進行に伴い、人間関係が希薄化しコミュニティー機能が低下する中、支援を要する一人暮らし高齢者や障がい者等、多様な課題を抱えながら社会的に孤立状態にある方が増加しており、地域共生社会の実現に向けて、地域のつながりの再構築が求められている。	事業の目的	地域のつながりの再構築を図るため、多様な主体による地域福祉活動の充実や、地域の福祉ニーズに対応する人材の確保・育成に加えて、多様な課題に包括的に対応出来る相談支援体制や身近な圏域で住民が主体的に課題解決を試みる体制(サロン等)を整備する。また、年齢や性別、障がいの有無にかかわらず、すべての人が住み慣れた地域で個人として尊重され、安心して生活できるよう、ユニバーサルデザインの理解・実践を促進する。
-------	--	-------	---

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①地域共生社会の構築に向けた市町村の取組に対する支援 相談支援包括化推進員(28人)及び地域力強化推進員(31人)の養成 市町村による多様な課題に対応できる包括的な相談支援体制等の整備に対する助成(5市町)	①	8,317	総コスト	21,317	24,092	27,748
②誰もが自分らしく暮らし続けられる成年後見制度の推進 大分県成年後見制度推進連絡会議の開催(1回) 市町村の市民後見人養成に対する助成(3市町村)	②	5,960	事業費	11,317	14,092	17,748
③ユニバーサルデザインの推進 複数の市町村域をカバーする権利擁護センターの立上支援 誰もが気持ちよく使える駐車場の維持管理(あったか・はーと駐車場)	③	2,195	(うち一般財源)	5,012	3,304	4,869
	④		人件費	10,000	10,000	10,000
	計	16,472	職員数(人)	1.00	1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	地域力強化推進員の養成人数(人)	目標値			40	40		50%	大分あったか・はーと駐車場利用証発行数(枚)	目標値	2,900	2,900	2,900		
	実績値			31			実績値			2,871	3,102				
	達成率			77.5%			達成率			99.0%	107.0%				
市民後見人養成実施市町村数(市町村)	目標値		4	6	10		36%		目標値					b	
	実績値		4	6				実績値							
	達成率		100.0%	100.0%				達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
	住民がサロン等交流の場に参加できる自治会の割合(%)	目標値	66.4	71.2	76.1		a	地域力強化推進員の養成により、サロン活動を含む地域福祉活動の推進を図ることができ、今後、市町村の複合的な課題に対応できる包括的な相談支援体制等の整備に繋がる事業となっている。
		実績値	63.4	66.6				
		達成率	95.5%	93.5%				

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域共生社会の実現に向けて、多様な課題に対応できる包括的な相談体制及び住民を含む地域全体で地域課題を受け止める体制の整備</li> <li>成年後見制度の推進に向けた、市民後見人の養成や地域において、相談支援や法人後見を実施する権利擁護センターの整備促進</li> </ul>	今後の方向性	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <span>終了</span> <span style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">継続・見直し</span> <span>例外的に継続</span> <span>廃止</span> </div>
		今後の事業方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域共生社会の実現に資する人材(相談支援包括化推進員や地域力強化推進員)の養成とともに、地域共生社会の構築に向けたモデル的取組を行う市町村への支援</li> <li>市民後見人の養成や権利擁護センターの整備等を通じた成年後見制度の利用促進</li> </ul>

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成30年度)

別紙2-4

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	福祉・介護人材確保対策事業	事業期間	平成21年度～令和 年度	政策区分	地域社会の再構築	
				施策区分	つながりを実感する地域社会の実現	
総合評価	<b>A</b>	継続・見直し	事業実施課(室)名	高齢者福祉課	評価者	高齢者福祉課長 黒田 光代

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	団塊の世代がすべて75歳以上になる令和7年にかけて、福祉・介護サービス従事者の不足と、提供サービスの質の低下が懸念される。	事業の目的	学生や福祉・介護分野への就職希望者を対象とした就職フェアの開催等により福祉・介護現場への参入促進を図ると共に、キャリアアップや職場改善を通じ離職防止に取り組むことにより、質の高い人材の安定的な確保と定着を図る。
-------	---	-------	---

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①参入促進 福祉人材センターにキャリア支援専門員を3名配置し、ハローワークへの出張相談や就職フェア等を開催(就職フェア開催回数4回)	①	16,751	総コスト	106,994	31,076	35,346
②介護福祉士修学資金等貸付事業	②	6,352	事業費	102,994	27,076	31,346
養成施設の学生に対する学費や介護人材の再就業に対する就職準備金等の貸付を実施	③	5,249	(うち一般財源)	9,663	5,846	7,316
③離職防止 事業所が連携して求人活動や研修を実施(研修会41回、参加者1,081人) 介護周辺業務を担当する介護補助職を導入する事業所への助成(3事業所)	④		人件費	4,000	4,000	4,000
	計	28,352	職員数(人)	0.40	0.40	0.40

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	就職フェア開催回数(回)	目標値	5	5	4			59%	複数事業所連携研修参加ユニット数(ユニット)	目標値	4	4	4		
	実績値	5	4					実績値		4	6				
	達成率	100.0%	80.0%					達成率		100.0%	150.0%				
養成施設就学者への貸付件数(件)	目標値	50	50	50			22%	目標値							
	実績値	57	61					実績値							
	達成率	114.0%	122.0%					達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
介護福祉士登録者数(人)	目標値	18,400	19,400	20,200			a	福祉・介護職場への就職を希望する者55人を就職に結びつけることができた。 また、高校や大学等への出前講座の実施により、高校生や大学生等の福祉・介護職への理解の促進を図ることができた。
	実績値	18,880	19,684					
	達成率	102.6%	101.5%					

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> <li>雇用情勢の改善により、福祉・介護職を希望する者が減少</li> <li>福祉・介護人材確保に関する各種制度の周知が不十分</li> </ul>	今後の事業方針 ・福祉・介護職への理解や参入の促進を図るため、介護にふれる機会を提供できる出前講座や職場体験等を継続実施 ・介護補助職や介護福祉士修学資金等貸付制度等について、関係機関との連携の上、積極的に広報を実施		<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成30年度)

(評価実施年度：令和元年度)

別紙2-4

事業名	生活困窮者自立支援事業		事業期間	平成27年度～令和 年度		政策区分	地域社会の再構築	
				施策区分	つながりを実感する地域社会の実現			
総合評価	<b>A</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課(室)名	福祉保健企画課		評価者	福祉保健企画課長 幸 清二	

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある生活困窮者が増加しており、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化が求められている。	事業の目的	生活困窮者の自立促進を図るため、生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者に対する総合的な相談支援等を実施する。
-------	--	-------	---

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①生活困窮者支援の実施(県所管：町村部) 県所管の町村部(3町1村)において、相談員を配置し、生活困窮者に対する総合的な相談支援を実施 ※訪問支援を含む ②支援体制の整備等 市町村及び社会福祉協議会等関係機関で構成する「生活困窮者自立支援制度推進検討会議」の開催(年1回)	①	25,533	総コスト	35,867	35,196	42,656
	②	74	事業費	25,867	25,196	32,656
	③		(うち一般財源)	6,971	6,420	10,066
	④		人件費	10,000	10,000	10,000
	計		25,607	職員数(人)	1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	人口10万人あたりの新規相談受付件数(件/月)※町村部	目標値	20	20	20		100%		目標値						<b>a</b>
		実績値	22	24											
		達成率	108.5%	117.5%											
	人口10万人あたりのプラン作成件数(件/月)※町村部	目標値		5	5		0%		目標値						
		実績値		4											
		達成率		82.0%											

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
	就労支援対象者のうちプラン作成による就労・増収した者の割合(%)※県全体	目標値		70.0	70.0		<b>a</b>	生活困窮者自立支援制度推進検討会議等による任意事業実施自治体の増加等により、生活困窮者の自立促進が図られた。
		実績値		66.3				
		達成率		94.7%				

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治体間の生活困窮者支援格差の解消(任意事業の実施促進)</li> <li>生活困窮者の自立に直結する就労支援体制の強化</li> </ul>	今後の方向性	終了 <b>継続・見直し</b> 例外的に継続 廃止
		今後の事業方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活困窮者自立支援制度推進検討会議を通じた県内市町村全体の支援レベルの平準化・底上げによる、県民誰もがどこでも必要とする支援を受けることができる体制の構築</li> <li>生活困窮者自立支援法の改正を踏まえた、任意事業を実施していない自治体における共同実施を含めた取組の促進</li> <li>就労するために必要な知識や技能を訓練するとともに、就労の機会を提供する「就労訓練事業所」の拡充</li> </ul>

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成30年度)

(評価実施年度：令和元年度)

繰越がある場合用 別紙2-9

事業名	(公) 県営住宅整備事業	事業期間	平成 年度～令和 8 年度	政策区分	地域社会の再構築
総合評価		事業実施課(室)名	公営住宅室	施策区分	つながりを実感する地域社会の実現
				評価者	公営住宅室長 大野 雄司

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	高齢者の総人口に占める割合が年々増加する中、県営住宅においてもバリアフリー化が求められているが、バリアフリー化された住戸の割合は少ない。	事業の目的	高齢者等への配慮や利便性向上のため、県営住宅のバリアフリー化を図る。
-------	--	-------	------------------------------------

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
① (公) 県営住宅建設事業 城南北ブロック建替事業において、H29～30で1棟建設(30戸) ② (公) 既設県営住宅改善事業 バリアフリー改善工事により、既設住戸を改善(30戸)	総コスト	395,168	641,622	572,404
	事業費	395,168	641,622	572,404
	(うち一般財源)	4,148	533	1,083
	(うち繰越額)	8,160	181,940	31,438
	人件費			
	職員数(人)			

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(8年度)	評価	事業の成果
実績値	33.6	34.2						
達成率	101.2%	101.1%						